



2021年 市民社会チャレンジ基金交流会

6/5

谷津えみ(ネット藤沢/市議)

市民社会チャレンジ基金交流会をオンラインで開催し、2020年度の助成団体の報告を受けました。コロナ禍における感染症対策や業態の変容に伴う経費の増大など、制度から漏れている市民団体の窮状があります。障がい者・外国人・子育てなど多岐にわたる団体があり、社会的に弱い立場にいる人たちへの公的支援が足りていないことが分かります。

コロナ禍で日常生活は変わりましたが、必要とされる市民活動は止めることはできません。会うことが困難であるからこそ、つながる・支え合う大切さが見えてきました。市民や市民団体それぞれの役割が発揮できるよう連携しながら政策提案につなげていきます。



特非 リンクトゥ ミャンマー 深山沙衣子さん



デフパペットシアター・ひとみ 池内剛志さん



特非 のはらネットワーク 吉野歌代子さん

横浜 地域のうごき

水道事業の省エネと再エネ

平田いくよ(ネット青葉/市議)

西谷浄水場は老朽化と耐震化工事のため約1200億円かけて再整備される予定です。排水施設工事の時に太陽光パネルを撤去する報告があり、新設されるのか質問したところ「現在は太陽光発電設備への補助制度もなく、設置に3〜4億円かかる。経営が厳しく、今年7月には水道料金改定も控えている。撤去の2024年度までに、水道局の財政状況、新しい技術や補助制度の行方をみながら検討を進めたい」とのことでした。

横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)には「公共施設の新築・増築にあたっては、太陽光発電などの再生可能エネルギー設備を原則として導入します。また、既存の施設においても、再生可能エネルギー設備の導入について積極的に検討を進めていきます」と明言しています。西谷浄水場の排水処理施設はD・B方式(※)で、

運営、維持管理も任せるなら、再エネの方針は明らかにすべきです。浄水処理施設(D・B方式)は今年7月に公募をかけ、契約は来年2月です。今後の動向も注視します。

横浜市の2018年度のエネルギー消費量は225ペタジュールで日本の17%、二酸化炭素排出量は、1785・6万tで日本の14%を占めます。エネルギー消費、温室効果ガスの排出量が多い横浜市ですが、市内での再エネ発電量は少ない現状です。設置コストや維持管理費も考慮が必要ですが、温室効果ガスの排出抑制のために、エネルギーの消費を抑えるとともに、再生可能エネルギーを市内で生産することも推進したいと考えます。

※D・B方式＝地方自治体(水道事業者)が資金調達を担い、施設の設計、建設、運転管理などを包括的に委託

大和 地域のうごき

農薬の影響を知る

山崎さゆき(大和市民会議/市議)

5/10

さがみ生活クラブとネット大和市民会議共催による学習会「農薬の人の影響とは」を開催しました。講師は、環境神経科学情報センター副代表であり医学博士の木村 黒田純子さんです。農薬は、害虫や雑草を除去するために便利なものとして使われていますが、基本的に「毒物」です。神経伝達物質は人間も昆虫も同じです。昆虫に害があるものは人間にも害があります。農地単位面積当たりの農薬使用量は、2015年のデータによると農薬大国フランスは0.2t/km²、アメリカは0.1t/km²、日本は1.2t/km²でOECD加盟国の中では最大の使用国です。韓国は2位です。学習会では、農薬に使われているネオニコチノイドが様々な実験によって哺乳類の脳や神経に影響を与えているデータが示されました。最近急増していると教育関係者が指摘している「発達障害」は神経回路の障がいですから、農薬

の化学物質が影響している可能性があります。自閉症や広汎性発達障害の有病率は2012年のデータでは韓国と日本がトップ2で、農薬使用量の高い国とびつたり一致しています。農薬は毎日の食事で少しずつ私たちの体に入り、特に胎児や小さな子どもに大きな影響を及ぼします。だからこそ、市民一人ひとりが農薬について知り、安全なものを食べたいと主張し、行動することが大切です。今、学校給食で使用される食材を有機農産物にしていく活動が全国的な広がりをみせており、取り組む市も増えてきています。大和市民会議は、生活クラブや市民と共に学校給食に有機食材を導入する運動を続けていきます。



新型コロナウイルスについての正しい情報収集と提供が必要

県議会 だより

佐々木ゆみこ(ネット宮前/県議)

現在、接種が始まっている「新型コロナウイルスワクチン」の副反応は、疑われる事例も含めて独立行政法人医薬品医療機器総合機構に報告することを厚生省HPでも公表しています。同時に神奈川県では副反応等相談コールセンターを3月に開設し、5月24日には、センター体制の拡充をしました。現在、県内約11万人が接種を受けており、900人余から副反応の相談があったことが、厚生常任委員会の報告でありました。厚生省のチラシでは、50%以上の人に接種部位の痛みや頭痛、10〜50%の人に、関節痛や発熱、吐き気・嘔吐などの症状が現れる可能性があることが書かれています。11万人の接種者が存在しながら900人程度しかコールセンターに相談がなく、県として情報収集を進めることが求められます。

あり、強制するものではありません。接種のリスクを理解し、納得いく情報を得て、個人が接種について判断していくことは重要です。そのためには、県が適切な情報提供を率先して行わなければいけません。国へ報告された情報は審議会などを経て、県に戻ってきますが、詳細は分かりません。県の相談センター機能の充実、情報収集のツールとして有益な情報源になり得ます。さらに新型コロナウイルス対策パーソナルサポートの活用拡大も合わせて検討していくことが大切です。

これから、接種対象が拡大され、基礎疾患を持つ人や若者も対象になっていきます。だからこそ、県として情報を集め、誰もが納得して接種できる環境づくりを推進していくことが必要です。これからの委員会でも情報の確認、体制の充実を提案していきます。

コロナワクチンは、予防接種法の臨時接種の特例にあたり、接種は努力義務で

学習会のお知らせ

台湾有事を北東アジアの平和構築から考える

4月に日米首脳会談が開催され、突然『2027年台湾有事』が共同声明に盛り込まれました。日米安保から米中対立の最前強化を睨んでのことと報道もあります。

しかし、5月の米韓首脳会談では東シナ海の安定という表現に留まり、北朝鮮の非核化にむけた取組みを継続することが発表されています。北東アジア全体の平和構築を、国際情勢と併せ、捉える学習会です。

コロナ禍で経済活動が落ち込むなか、軍備増強の予算拡大への流れを作らせないためにも、情勢を捉え、地域から平和を考える機会にしていきます。

日時 6月25日(金)18:30~20:00
ZOOMを活用したオンライン開催
講師 ピースデポ代表 湯浅一郎さん

NPO法人シャローム ひまわりプロジェクトにご協力下さい

種をまき、土をいじり、水をやり、収穫する。皆さんの手によって大切に育てられたひまわりの種は福島に届けられ、被災した方々の支援に繋がります。ひまわりオイルとなる「ひまわり」を育ててくれる方を募集しています。1㎡15粒、プランター用5粒です。

kgnet@kgnet.gr.jp
までお申し込みください。



編集後記

政府は、東京と大阪に設置した新型コロナウイルスワクチンの「大規模接種センター」について、予約対象者を全国に広げ、居住地条件をなくす方針を固めた。東京会場は約8割、大阪会場は約7割空いている▼ワクチン自体は6月末までに、米ファイザーからは、1億回分、米モデルナからも4千万回分が供給されることになっており、一般向けの接種も高齢者接種の見通しがついたところから6月中旬にはスタートする▼しかし、希望者に接種を加速化するためには、一般にも接種券を早期に発送し、大規模会場での若者への接種を進めるべきだ。高齢者こそ身近な所での接種が望まれる。(C・M)

今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：6/16(水)
- 第4回運営委員会：6/24(木)
- ピースデポ学習会：6/25(金)

